

千葉市の財務書類 4 表
(平成 2 7 年度)

平成29年2月



平成27年度決算の財務書類のポイント

平成27年度の千葉市の財務書類（連結ベース）のポイントは、以下のとおりとなります。

（1）資産・負債の状況

○純資産比率（資産全体に対する純資産の割合）
純資産は1兆4,475億円であり、純資産比率（資産に対する純資産の比率）は50.4%。
地方債残高や退職給付引当金の減などによる負債の減により、純資産比率は微増。

○資産
2兆8,742億円保有しており、うち94.0%が学校や道路などの非金融資産。

○負債
1兆4,267億円あり、うち79.5%が地方債。

（2）収益と費用の状況

○総行政コスト（経常費用）
5,737億円であり、うち半分以上が社会保障給付費などの移転支出。
少子超高齢化の進展に伴う社会保障給付費の増加等により、前年度比341億円の増。

○経常収益
806億円で、受益者負担の適正化や徴収対策の強化を進めたこと等により、
前年度比40億円の増。



○今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

○持続可能な財政運営を行うため、事務事業の一層の効率化と受益者負担の適正化を推進していきます。

目 次

平成27年度決算の財務書類のポイント

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 基準モデルについて	1
4. 作成の基準日	2
5. 対象となる会計の範囲	2
6. 財務書類4表	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
7. 前年度比較	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	10
8. 市民1人当たりの財務書類	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
9. 財務書類の経年推移	13
参考1. 地方公会計に係る国の動向	14
参考2. 地方公営企業会計制度の改正について	15

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、ストックやコストに関する情報が不足しているといわれています。

このような課題に対応するため、平成18年に総務省から、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表することとされました。

本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」による財務書類を平成19年度決算から作成しており、このたび、平成27年度決算の単体及び連結ベースの財務書類4表を作成しましたので公表します。

2. 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら4つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説明
貸借対照表	基準日時点の市が保有している財産の状況（資産、負債及び純資産の残高）を表したものの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入との対比を表したものの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したものの
資金収支計算書	1年間の資金の増減をその要因ごとに表したものの

※金額の表示について

各表の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 基準モデルについて

平成18年度に総務省が公表しているモデルは、先に述べたとおり「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つがあり、本市では「基準モデル」を採用しています。

「基準モデル」は、市の保有しているすべての資産を公正価値（時価）により評価することから、過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する「総務省方式改訂モデル」と比較して、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができるメリットがあります。

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する。	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する。

4. 作成の基準日

作成基準日：平成28年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

5. 対象となる会計の範囲

＜対象会計及び団体＞

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベース（以下「単体」）と、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベース（以下「連結」）で作成します。

区 分		対象となる会計等
連結ベース	単体ベース	一般会計 特別会計 企業会計 <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 霊園事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 競輪事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 都市計画土地区画整理事業特別会計 市街地再開発事業特別会計 動物公園事業特別会計 公共用地取得事業特別会計 学校給食センター事業特別会計 公債管理特別会計 病院事業会計 下水道事業会計 水道事業会計
	第三セクター等連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 千葉市住宅供給公社 (一財)千葉市都市整備公社 (公財)千葉しみどりの協会 (公財)千葉市産業振興財団 (社福)千葉市社会福祉協議会 (公財)千葉市保健医療事業団 (公財)千葉市教育振興財団 (公財)千葉市スポーツ振興財団 (公財)千葉市文化振興財団 (公財)千葉市国際交流協会 (公財)千葉市防災普及公社 (社福)千葉市社会福祉事業団 (株)千葉都市モノレール

※千葉縣市町村総合事務組合（一部事務組合）は、当市からの経費負担比率が僅少な為、連結対象から除外しています。

※モノレールサービス（株）は平成27年3月31日をもって解散しました。

6. 財務書類4表

(1) 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

基準日時点の市が保有している財産の状況(資産、負債及び純資産の残高)を表したもの

資産：土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの

債権	【資産の部】		
		単体	連結
未収金	1 金融資産	164,119	172,769
税や使用料等で収入できていない額	(1) 資金	27,477	36,370
貸付金	(2) 債権	25,833	21,131
個人や団体への貸付金	① 未収金	20,431	20,758
その他	② 貸付金	7,691	2,639
未収金や貸付金に対する貸倒引当金など	③ その他	△2,290	△2,267
投資等	(3) 有価証券	0	1,505
出資金	(4) 投資等	110,809	113,762
民間企業などへ出資した資金	① 出資金	1,125	199
基金・積立金	② 基金・積立金	106,577	107,095
特定の目的のための積立金など	③ その他	3,107	6,468
その他	2 非金融資産	2,680,583	2,701,454
財団法人などへ出捐した資金	(1) 事業用資産	1,006,395	1,027,266
事業用資産(売却可能とされる資産)	① 土地	677,448	678,266
土地・建物	② 建物	270,447	271,938
庁舎、福祉施設、教育施設など	③ その他	58,500	77,061
その他	(2) インフラ資産	1,674,176	1,674,176
物品・車両・美術品・ソフトウェアなど	① 用地	750,706	750,706
インフラ資産(売却できないとされる資産)	② 施設	780,017	780,017
用地・施設	③ その他	143,453	143,453
道路、公園、水道施設、下水道施設など	(3) 繰延資産	12	12
その他	資産合計	2,844,702	2,874,223
建設中のインフラ資産に支出した金額など			

表示単位未満を四捨五入してあるため、計と一致しない場合があります。

【資産】

- 資産は、単体で2兆8,447億円、連結で2兆8,742億円となっています。
- 資産のうち、非金融資産(土地や建物などの資産)が単体で2兆6,806億円(割合が94.2%)、連結で2兆7,015億円(割合が94.0%)となっています。
- 非金融資産の内訳は、インフラ資産(道路や下水道など)が単体で62.5%、連結で62.0%であり、それ以外の事業用資産(学校や庁舎など)が単体で37.5%、連結で38.0%となっています。

負債：地方債や職員の退職給付引当金など、将来世代が負担しなければならないもの
 純資産：これまでの世代が負担してきたもの

(単位:百万円)

【負債の部】				
	単体	連結		
1 流動負債	127,556	134,387	流動負債	
(1)未払金	8,169	10,318	未払金 税の還付が済んでいない額など	
(2)賞与引当金	3,539	3,727	賞与引当金 翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度負担分	
(3)翌年度償還予定 地方債	96,131	96,131	翌年度償還予定地方債 地方債のうち、翌年度償還予定分	
(4)短期借入金	0	4,055	短期借入金 金融機関からの借入で返済期限が1年以内のもの	
(5)その他	19,717	20,156	その他 県税等の預り金や1年以内に支払うリース債務など	
2 非流動負債	1,279,792	1,292,290	非流動負債	
(1)地方債	1,037,904	1,037,904	地方債 地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの	
(2)借入金	0	8,841	借入金 金融機関からの借入で、返済期限が1年を超えるもの	
(3)退職給付引当金	40,315	43,763	退職給付引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額	
(4)その他	201,573	201,782	その他 支払いが1年を超えるリース債務など	
負債合計	1,407,348	1,426,677		
【純資産の部】				
純資産合計	1,437,354	1,447,546	純資産 現在までの世代が負担した金額(正味の資産)	
負債・純資産合計	2,844,702	2,874,223		

【負債】

- 負債は、単体で1兆4,073億円、連結で1兆4,267億円となっています。
- 資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を意味しており、単体では49.5%、連結では49.6%となっています。
- 負債のうち、約80%を占めているのが地方債であり、単体・連結ともに1兆1,340億円となっています。

【純資産】

- 資産額から負債額を除いた純資産は、単体で1兆4,374億円、連結で1兆4,475億円となっています。
- 資産に対する純資産の割合は、単体で50.5%、連結で50.4%となっています。

(2) 行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入との対比を表したもの

経費：業務委託料（指定管理委託料など）、貸倒引当金繰入、施設物品の賃借料、報償費などの費用
 業務関連費用：地方債利息、借入金利息、資産売却損などの費用
 移転支出：補助金や社会保障経費などの費用
 経常収益：使用料手数料、水道料金、下水道料金など受益者が負担している金額

(単位:百万円)

【経常費用】	単体	連結
		495,516
1 経常業務費用	219,842	229,007
(1) 人件費	67,634	72,604
① 職員給料	47,838	52,712
② 賞与引当金繰入	3,115	3,115
③ 退職給付費用	△3,652	△3,641
④ その他(議員報酬など)	20,334	20,418
(2) 物件費	43,951	46,788
① 消耗品費	10,362	10,380
② 減価償却費(事業用資産分)	17,985	18,710
③ 維持補修費	10,305	10,382
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	5,299	7,315
(3) 経費	75,745	84,321
① 委託費	61,339	67,131
② その他の経費(貸倒引当金繰入、賃借料など)	14,406	17,189
(4) 業務関連費用	32,512	25,295
① 公債費(利子分)	15,553	15,553
② その他(借入金支払利息など)	16,958	9,742
2 移転支出	275,673	344,690
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)	24,354	24,354
(2) 社会保障給付費(扶助費)	249,249	319,187
(3) その他(繰出金、公課費など)	2,070	1,148
【経常収益】(使用料手数料、水道料金、下水道料金など)	74,405	80,602
【少数株主利益】	—	—
【純経常費用】(経常費用と経常収益の差額)	421,110	493,094

※表示単位未満を四捨五入してあるため、計と一致しない場合があります。

【経常費用】

- 経常費用は、単体で4,955億円、連結で5,737億円となっています。
- 経常費用のうち、社会保障給付費など移転支出が半分以上を占めています。

【経常収益】

- 経常収益は、単体で744億円、連結で806億円となっています。

【純経常費用】

- 経常費用から経常収益を引いた純経常費用は、単体で4,211億円、連結で4,931億円となっており、この不足分は税金等で賄っています。

(3) 純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

純資産の1年間の増減を表したもの

(単位:百万円)

【期首純資産残高】	単体	連結
	1,393,748	1,402,011
1 財源変動の部	26,880	32,903
(1)財源の使途	493,974	560,312
① 純経常費用	421,110	493,094
② 固定資産形成等	72,863	67,219
(2)財源の調達	520,854	593,215
① 税金(地方税、地方譲与税など)	203,008	203,008
② 補助金等移転収入(国・県補助金)	133,712	156,829
③ その他 (分担金・負担金、社会保険料等)	184,133	233,378
2 資産形成充当財源変動の部	47,065	40,863
(1)固定資産の変動	56,621	50,217
(2)長期金融資産の変動	3,070	3,273
(3)評価・換算差額等の変動	△12,626	△12,626
3 その他	△30,339	△28,231
【当期変動額】	43,606	45,535
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	—
【期末純資産残高】	1,437,354	1,447,546

※表示単位未満を四捨五入してあるため、計と一致しない場合があります。

【純資産の変動について】

- 純資産の期末残高は、単体で1兆4,374億円(前年度比436億円増)、連結で1兆4,475億円(同455億円増)となりました。
- 増減要因は、その要因により「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」及び「その他の部」に分けられます。

【財源変動の部】

- 税金や補助金等の収入で、純経常費用や固定資産の取得などの費用をどれだけ賄えたかを示すものです。
- 財源変動の部は、税金や国・県補助金等による収入が、経常的な費用や固定資産の取得費用などを上回ったため、単体で269億円、連結で329億円の純資産の増加がありました。

【資産形成充当財源変動の部】

- 固定資産の変動や長期金融資産の変動、資産等の再評価等の増減で構成されています。

【その他の部】

- 財源変動や資産形成充当財源変動以外の理由による純資産の変動になります。

(4) 資金収支計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

(単位:百万円)

【期首資金残高】	単体	連結
	20,295	29,191
1 経常的収支	57,518	52,233
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	461,881	538,064
(2) 経常的収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	519,399	590,297
2 資本的収支	△23,125	△17,828
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	84,115	79,223
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	60,990	61,396
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	34,394	34,406
3 財務的収支	△27,212	△27,226
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	163,954	163,990
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	136,742	136,763
【当期資金収支額】	7,182	7,179
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	—
【期末資金残高】	27,477	36,370

【資金収支について】

- 資金の期末残高は、税収等による経常的収支の資金の増加や他の収支による資金の増加があったため、単体で275億円(前年度比72億円増)、連結で364億円(同72億円増)となりました。
- 増減要因は、その要因により経常的収支、資本的収支及び財務的収支に分けられます。
- 公債にかかる資金収支を除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、単体・連結ともに344億円の黒字となりました。

【経常的収支】

- 経常的収支は、単体で575億円、連結で522億円の黒字となりました。
これは、人件費などの経常的な支出が、税収入などの経常的な収入によって賄われたことを意味します。

【資本的収支】

- 資本的収支は、単体で231億円、連結で178億円の赤字となりました。
これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを意味します。

【財務的収支】

- 財務的収支は、単体・連結ともに272億円の赤字となりました。これは市債の償還額が資金調達額を上回り、市債の償還が進んだことを意味します。

7. 前年度比較

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較を示します。

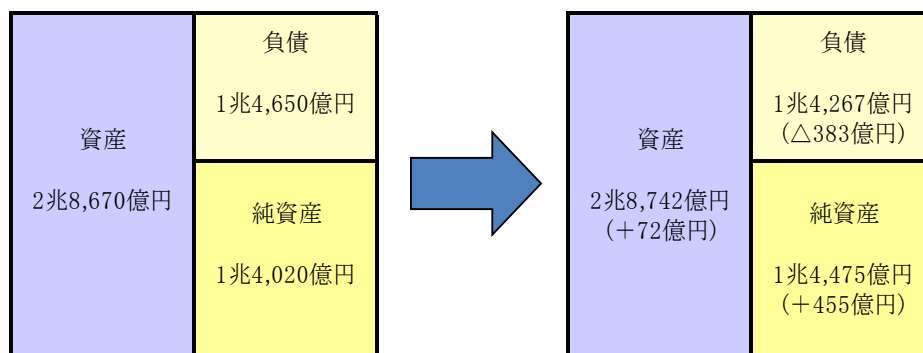
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
1 金融資産	157,228	172,769	15,540
2 非金融資産	2,709,741	2,701,454	△8,287
資産合計	2,866,970	2,874,223	7,253
1 流動負債	169,636	134,387	△35,249
2 非流動負債	1,295,323	1,292,290	△3,033
負債合計	1,464,959	1,426,677	△38,282
純資産合計	1,402,011	1,447,546	45,535

平成26年度

平成27年度

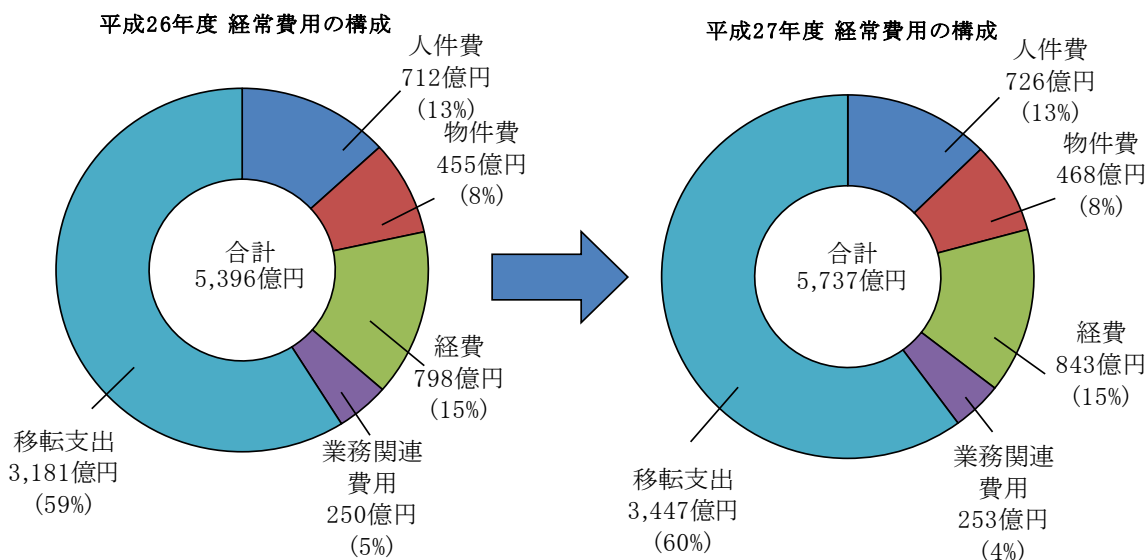


- 資産は、基金への積立による基金残高の増などにより金融資産が増加したことなどにより、全体として72億円の増加となりました。
- 負債は、翌年度償還予定の地方債の減などによる流動負債の減少などにより、全体として383億円の減少となりました。
- 資産の増加や負債の減少により、純資産は455億円の増加となりました。
総資産に対する純資産の割合は、H26 48.9% → H27 50.4% となっており、
資産に対する現役世代の負担割合は1.5ポイントの増となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
経常費用	539,600	573,696	34,096
1 経常業務費用	221,483	229,007	7,523
(1)人件費	71,157	72,604	1,447
(2)物件費	45,492	46,788	1,296
(3)経費	79,827	84,321	4,493
(4)業務関連費用	25,008	25,295	287
2 移転支出	318,117	344,690	26,573
経常収益	76,616	80,602	3,987
少数株主利益	0	0	0
純経常費用	462,985	493,094	30,109



- 経常費用は前年度に比べ341億円の増となりました。
事業の見直しなどにより費用削減を実施していますが、少子超高齢化の進展に伴う社会保障給付費の増加等により、全体として増加しました。
- 経常収益は前年度に比べ40億円の増となりました。
受益者負担の適正化などを進めたことにより増加しました。
- 純経常費用（経常費用から経常収益を引いたもの）は301億円の増となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
1 財源変動の部	17,216	32,903	15,687
(1)財源の使途	563,898	560,312	△3,585
(2)財源の調達	581,114	593,215	12,101
2 資産形成充当財源変動の部	11,672	40,863	29,191
(1)固定資産の変動	1,537	50,217	48,679
(2)長期金融資産の変動	10,488	3,273	△7,215
(3)評価・換算差額の変動	△354	△12,626	△12,273
3 その他の純資産変動の部	△366,960	△28,231	338,729
当期変動額	△338,072	45,535	383,607

○当期の純資産は、固定資産の増（502億円）などの影響により、455億円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	増減
1 経常的収支	58,167	52,233	△5,934
(1)経常的支出	504,222	538,064	33,842
(2)経常的収入	562,389	590,297	27,909
2 資本的収支	△27,637	△17,828	9,810
(1)資本的支出	87,164	79,223	△7,941
(2)資本的収入	59,527	61,396	1,869
1+2 基礎的財政収支	30,529	34,406	3,876
3 財務的収支	△31,002	△27,226	3,776
(1)財務的支出	144,732	163,990	19,257
(2)財務的収入	113,730	136,763	23,033
当期資金収支額	△473	7,179	7,652

○当期の資金収支は前年度と比較し、77億円の増となりました。
 経常的収支は、徴収対策の強化を進めたことなどにより収入が増加したものの、社会保障給付費の増などにより支出が増となったことから、59億円の減となりました。

8. 市民1人当たりの財務書類

ここでは、市の財政状況を分かりやすくするために、市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

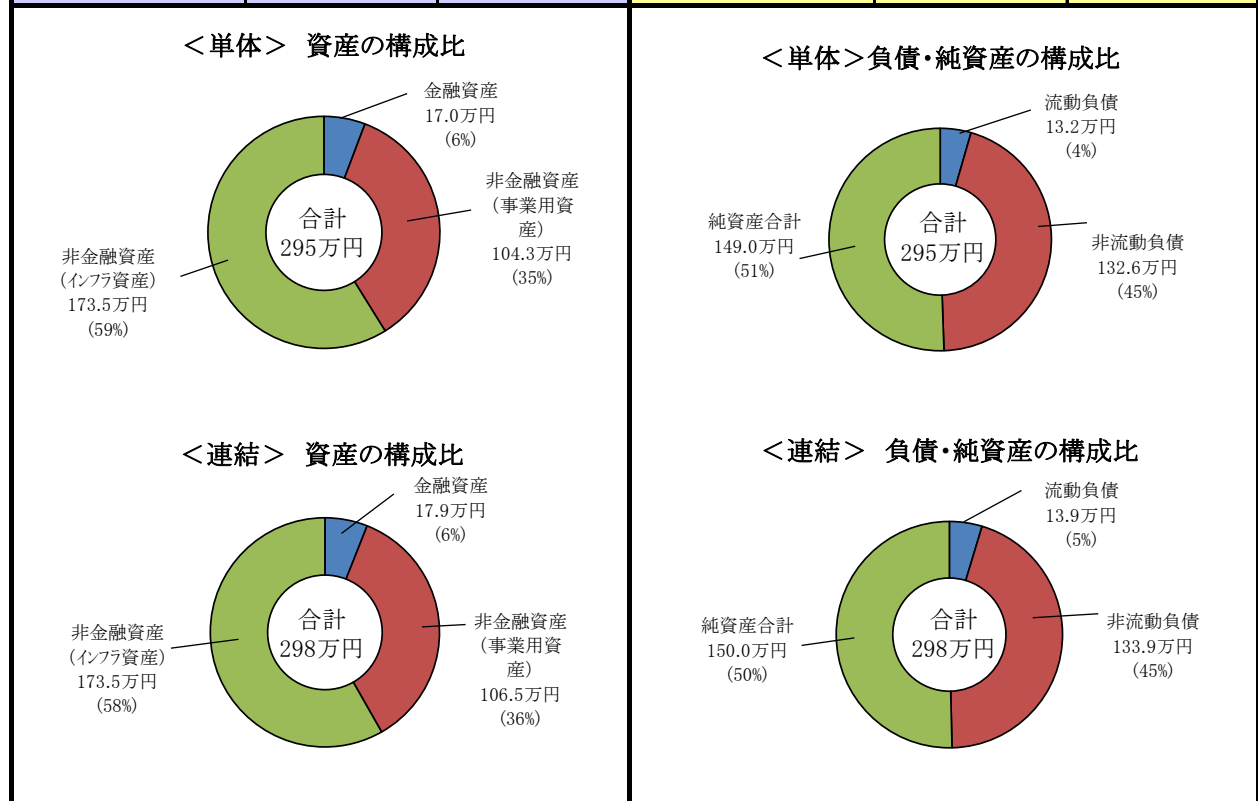
平成28年3月31日現在人口（住民基本台帳）

964,830人

（1）貸借対照表

（単位：円）

【資産の部】			【負債の部】		
	単体	連結		単体	連結
1 金融資産	170,102	179,067	1 流動負債	132,206	139,286
(1) 資金	28,479	37,696	(1) 未払金	8,467	10,694
(2) 債権	26,775	21,902	(2) 賞与引当金	3,668	3,863
(3) 有価証券	0	1,560	(3) 翌年度償還予定	99,635	99,635
(4) 投資等	114,848	117,909	地方債		
			(4) 短期借入金	0	4,202
2 非金融資産	2,778,295	2,799,927	(5) その他	20,436	20,891
(1) 事業用資産	1,043,080	1,064,711	2 非流動負債	1,326,443	1,339,396
(2) インフラ資産	1,735,203	1,735,203	(1) 地方債	1,075,738	1,075,738
(3) 繰延資産	13	13	(2) 借入金	0	9,164
			(3) 退職給付引当金	41,784	45,358
			(4) その他	208,921	209,137
			負債合計	1,458,649	1,478,682
			【純資産の部】		
			純資産合計	1,489,748	1,500,312
資産合計	2,948,397	2,978,994	負債及び純資産合計	2,948,397	2,978,994



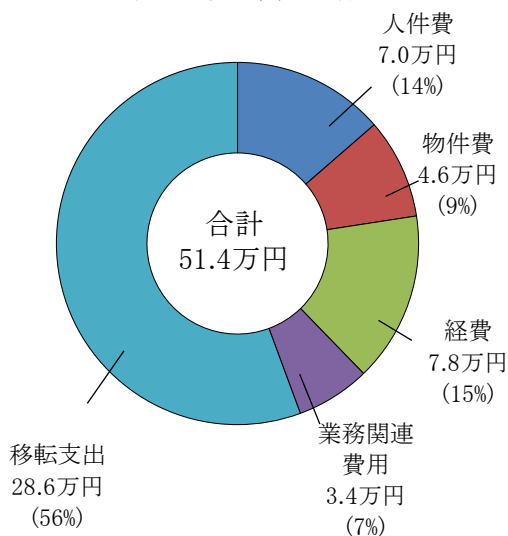
市民一人あたり資産・・・単体で295万円、連結で298万円
 市民一人あたり負債・・・単体で146万円、連結で148万円
 市民一人あたり純資産・・・単体で149万円、連結で150万円

(2) 行政コスト計算書

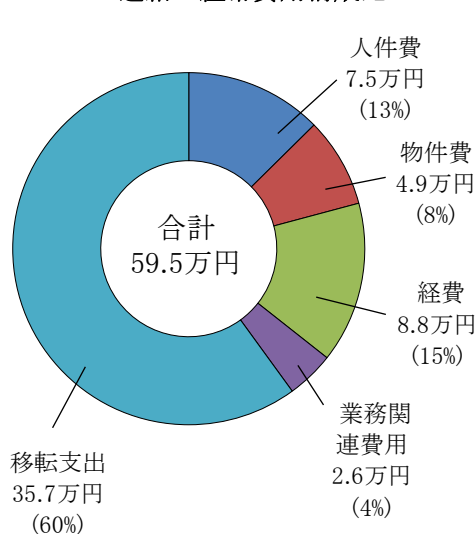
(単位:円)

【経常費用】		単体	連結
		513,578	594,609
1	経常業務費用	227,856	237,354
	(1)人件費	70,100	75,250
	① 職員給料	49,582	54,634
	② 賞与引当金繰入	3,228	3,228
	③ 退職給付費用	-3,785	-3,774
	④ その他(議員報酬など)	21,075	21,162
	(2)物件費	45,553	48,493
	① 消耗品費	10,740	10,758
	② 減価償却費(事業用資産分)	18,641	19,392
	③ 維持補修費	10,680	10,761
	④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	5,492	7,582
	(3)経費	78,506	87,394
	① 委託費	63,575	69,578
	② その他の経費(賃借料など)	14,931	17,816
	(4)業務関連費用	33,697	26,217
	①公債費(利子分)	16,120	16,120
	② その他(企業債借入金支払利息など)	17,577	10,097
2	移転支出	285,722	357,254
	(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	25,242	25,242
	(2)社会保障給付費(扶助費)	258,334	330,822
	(3)その他(繰出金、公課費など)	2,146	1,190
【経常収益】		77,117	83,540
【少数株主利益】		-	-
【純経常費用】		436,461	511,068

<単体>経常費用構成比



<連結>経常費用構成比



市民1人当たり経常費用・・・単体で51万4千円、連結で59万5千円
 市民1人当たり純経常費用・・・単体で43万6千円、連結で51万1千円

9. 財務書類の経年推移

財務書類（連結ベース）のH21年度からH27年度までの7年間の経年推移から、本市の財務状況について説明します。

(1) 資産と負債の状況

貸借対照表（抜粋）

（単位：億円）

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
①資産	30,541	30,523	30,758	30,347	30,157	28,670	28,742
事業用・インフラ資産	29,723	29,654	29,546	29,018	28,668	27,097	27,015
基金・積立金	332	452	593	728	898	1,005	1,071
②負債	12,865	12,855	12,916	12,840	12,756	14,650	14,267
③純資産（①－②）	17,676	17,667	17,842	17,508	17,401	14,020	14,475
純資産比率（③/①）	57.9%	57.9%	58.0%	57.7%	57.7%	48.9%	50.4%

○ 純資産比率（資産全体に対する純資産の割合）

H26年度決算から、地方公営企業会計制度改革の影響によって、資産が減少し負債が増加したことから、9%程度減少しました。H27年度決算はH26年度決算と比較して微増となっています。

○ 資産

H26年度決算からは上記制度改革の影響によって1,900億円程度減少しています。H27年度決算はH26年度決算と比較してほぼ横ばいの状況です。

○ 負債

H26年度決算からは上記制度改革の影響によって1,800億円程度増加しています。H27年度決算はH26年度決算と比較してほぼ横ばいの状況です。

⇒ 今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めてまいります。

(2) 収益と費用の状況

行政コスト計算書（抜粋）

（単位：億円）

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
①経常費用（総行政コスト）	4,795	4,754	4,923	5,099	5,117	5,396	5,737
人件費	836	806	796	785	752	712	726
物件費・経費・業務関連経費	1,382	1,297	1,436	1,439	1,402	1,503	1,564
移転支出（社会保障給付費など）	2,577	2,651	2,691	2,876	2,964	3,181	3,447
②経常収益	682	662	676	692	703	766	806
純経常費用（純行政コスト）（①－②）	4,113	4,092	4,247	4,408	4,414	4,630	4,931
受益者負担割合（②/①）	14.2%	13.9%	13.7%	13.6%	13.7%	14.2%	14.0%

○ 経常費用

少子超高齢化の進展に伴う社会保障給付費など移転支出の増加等により、増加傾向にあります。

○ 経常収益

受益者負担の適正化や徴収対策の強化を進めたこと等により、増加傾向にあります。

○ 受益者負担割合（経常費用に対する経常収益の割合）

経常費用、経常収益とも増加傾向にあることから、ほぼ横ばい（14%前後）で推移しています。

⇒ 持続可能な財政運営を行うため、事務事業の一層の効率化と受益者負担の適正化を推進してまいります。

<参考 1> 地方公会計に係る国の動向

現在、地方公共団体の新地方公会計制度に関する基準は、国の提示している基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都方式など複数のモデルが存在し、団体間での比較が困難であるなどといった課題があります。

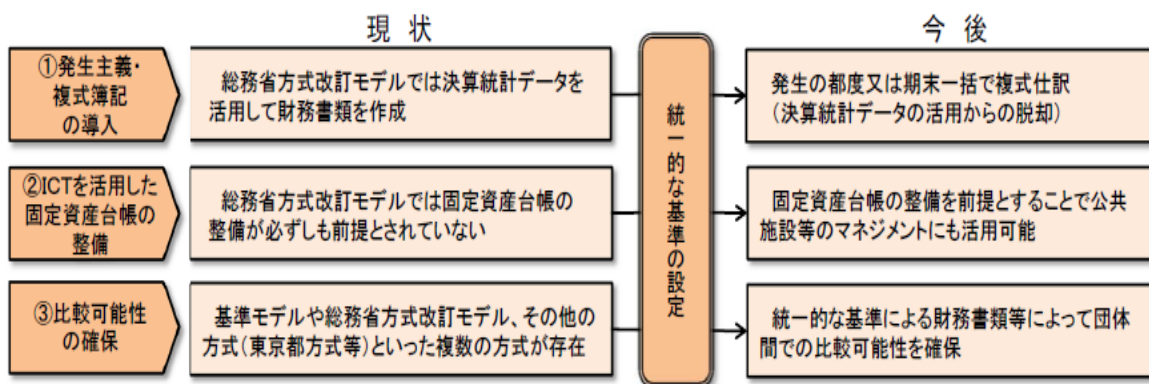
このことから国は、地方公共団体に統一的な基準を設定し、地方公会計の整備促進を図ろうとしています。

(1) 現状と今後の方向性

国は、地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、

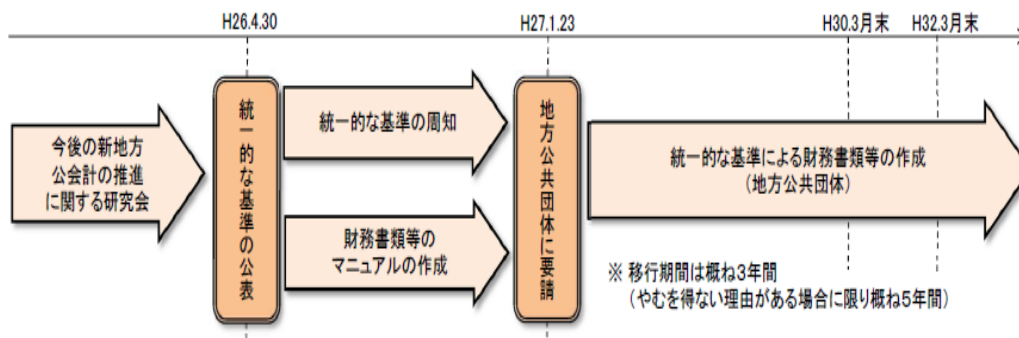
- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

を促進しようとしています。



(2) スケジュール

- H26. 4. 30 国による統一的な基準の公表
- H27. 1. 23 国による地方公共団体に対する統一的な基準に基づく財務書類作成要請、作成マニュアルの公表
- H27年度 国が標準的なソフトウェアを提供
- H29年度まで 地方公共団体による統一的な基準に基づく財務書類作成



(3) 本市の対応

平成29年度(平成28年度決算版財務書類)より統一的な基準に対応した財務書類を作成していきます。

<参考2> 地方公営企業会計制度の改正について

平成26年度決算版の財務書類の公表から、地方公営企業会計制度の改正（H26予決算から適用）が大きな影響を及ぼしていることから、当該制度の改正について説明します。

本市において、地方公営企業会計制度を適用している会計は、「病院事業特別会計」、「水道事業特別会計」、「下水道事業特別会計」の3つの企業会計が対象。

1. 地方公営企業会計基準の見直し

国は、現在の会計基準が実態の状況や民間の企業会計基準と乖離していることなどから見直しを実施。

2. 主な見直し内容

(1) 資産のうち、国費等相当分について、減価償却を実施

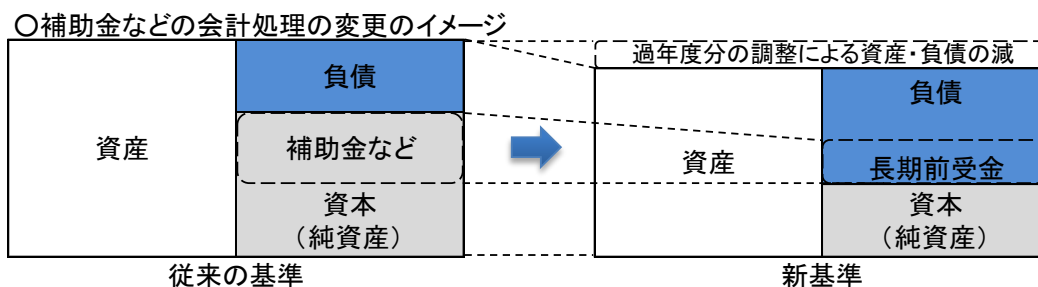
これまで、国費等を活用して形成した資産については、市負担分のみ減価償却を行っていましたが、新たに国費相当分についても減価償却を実施。

⇒ これにより、資産が1,312億円の減。

(2) 資産形成に充当した国費等の負債計上

従来の会計基準では、国からの補助金など、地方公営企業の外部からの資金などを受けて、施設などの固定資産を取得した場合は、この補助金などは資本に計上したが、新たな基準では「長期前受金」として負債に計上。

⇒ これにより、負債が2,008億円の増、



3. 財務書類への影響

制度改正の影響により、連結の純資産比率は48.9%（前年度比8.8ポイントの減）となりましたが、その影響を除くとほぼ横ばいの状況です。

項目	H25	H26	増減額 H26-H25	増減率 H26-H25
資産	30,157	28,670 (29,982)	△ 1,488 (△ 176)	△ 4.9% (△ 0.6%)
負債	12,756	14,650 (12,642)	1,893 (△ 115)	14.8% (△ 0.9%)
純資産	17,401	14,020 (17,352)	△ 3,381 (△ 61)	△ 19.4% (△ 0.4%)
純資産比率	57.7%	48.9% (57.9%)	△ 8.8p (0.2p)	-

※()は地方公営企業会計制度の影響を除いたもの。

平成29年2月
千葉市の財務書類4表（平成27年度）

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号
電話 043（245）5077